

令和6年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第1号）

熊本県菊池郡菊陽町

令和6年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第 1 条 令和6年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和6年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>			
第 1 款 事業収益	1,771,308 千円	千円	1,771,308 千円
第 1 項 営業収益	1,344,027 千円	千円	1,344,027 千円
第 2 項 営業外収益	420,322 千円	千円	420,322 千円
第 3 項 特別利益	6,959 千円	千円	6,959 千円
<u>支 出</u>			
第 1 款 事業費用	1,467,104 千円	105,237 千円	1,572,341 千円
第 1 項 営業費用	1,310,764 千円	105,237 千円	1,416,001 千円
第 2 項 営業外費用	139,334 千円	千円	139,334 千円
第 3 項 特別損失	6 千円	千円	6 千円
第 4 項 予備費	17,000 千円	千円	17,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 4 3, 5 5 1 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 1 2 0 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 1 2, 2 7 2 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 0, 1 5 9 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 3 7, 0 1 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 4, 3 1 4 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3 0 2, 6 9 7 千円で補填するものとする。」に改め、予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	6 4 3, 8 6 2 千円	5 3, 3 0 6 千円	6 9 7, 1 6 8 千円
第 1 項	企業債	4 2 7, 4 0 0 千円	4 9, 4 0 0 千円	4 7 6, 8 0 0 千円
第 2 項	出資金	8 6, 7 9 4 千円	千円	8 6, 7 9 4 千円
第 3 項	負担金	2 6, 5 1 2 千円	7, 9 5 6 千円	3 4, 4 6 8 千円
第 4 項	補助金	1 0 2, 2 7 2 千円	△ 4, 0 5 0 千円	9 8, 2 2 2 千円
第 7 項	その他資本的収入	8 8 4 千円	千円	8 8 4 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	9 8 7, 4 1 3 千円	4 6, 7 6 6 千円	1, 0 3 4, 1 7 9 千円
第 1 項	建設改良費	4 8 4, 3 5 8 千円	4 6, 7 6 6 千円	5 3 1, 1 2 4 千円
第 2 項	企業債償還金	4 9 7, 8 5 0 千円	千円	4 9 7, 8 5 0 千円
第 3 項	投資	5 千円	千円	5 千円
第 4 項	予備費	5, 2 0 0 千円	千円	5, 2 0 0 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 5 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	63,600	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還)ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	83,800	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
流域関連公共下水道事業分	226,800				256,000			
計	427,400				476,800			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	57,499千円	4,527千円	62,026千円

(他会計からの補助金の補正)

第 6 条 予算第 9 条中「46,285千円」を「47,355千円」に改める。

付 属 書 類

令和6年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的收入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 事業収益			1,771,308		1,771,308		
	1. 営業収益		1,344,027		1,344,027		
		1. 下水道使用料	1,202,313		1,202,313		
		2. 他会計負担金	134,298		134,298		
		4. その他営業収益	7,416		7,416		
	2. 営業外収益		420,322		420,322		
		1. 受取利息及び配当金	4		4		
		2. 他会計補助金	35,513		35,513		
		4. 長期前受金戻入	384,644		384,644		
		6. 雑 収 益	161		161		
	3. 特別利益		6,959		6,959		
		4. その他特別利益	6,959		6,959		
	収 入 合 計			1,771,308		1,771,308	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,467,104	105,237	1,572,341	
	1. 営業費用		1,310,764	105,237	1,416,001	
		1. 管渠費	487,829	59,120	546,949	職員給与費、熊本北部流域下水道事業維持管理負担金
		2. ポンプ場費	16,668	1,800	18,468	光熱水費
		3. セミコンテクノパーク維持管理費	15,827	5,525	21,352	職員給与費、光熱水費
		4. 処理場費	12,868	1,336	14,204	修繕費、光熱水費
		5. 総係費	60,926	466	61,392	職員給与費
		6. 減価償却費	716,646	36,990	753,636	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		139,334		139,334	
		1. 支払利息	102,058		102,058	
		3. 消費税及び地方消費税	36,776		36,776	
		4. 雑支出	500		500	
	3. 特別損失		6		6	
		4. 過年度損益修正損	6		6	
	4. 予備費		17,000		17,000	
		1. 予 備 費	17,000		17,000	
	支 出 合 計		1,467,104	105,237	1,572,341	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			643,862	53,306	697,168	
	1. 企業債		427,400	49,400	476,800	
		1. 企業債	427,400	49,400	476,800	流域下水道事業債、公共下水道事業債
	2. 出資金		86,794		86,794	
		1. 出資金	86,794		86,794	
	3. 負担金		26,512	7,956	34,468	
		1. 受益者負担金	24,664		24,664	
		2. 工事負担金	1,848	7,956	9,804	菊陽空港線污水管移設工事補償金（熊本県）
	4. 補助金		102,272	△ 4,050	98,222	
		1. 国庫補助金	91,500	△ 5,100	86,400	内示による減
		3. 他会計補助金	10,772	1,050	11,822	基準外繰入金
	7. その他資本的収入		884		884	
		1. その他資本的収入	884		884	
	収 入 合 計			643,862	53,306	697,168

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			987,413	46,766	1,034,179	
	1. 建設改良費		484,358	46,766	531,124	
		1. 施設費	484,358	46,766	531,124	汚水・雨水工事、熊本北部流域下水道事業建設負担金
	2. 企業債償還金		497,850		497,850	
		1. 企業債償還金	497,850		497,850	
	3. 投資		5		5	
		1. 投資	5		5	
	4. 予備費		5,200		5,200	
1. 予備費		5,200		5,200		
支 出 合 計			987,413	46,766	1,034,179	

令和6年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	195,586,554
	固定資産減価償却費	753,636,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	290,510
	長期前受金戻入	△ 384,644,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	102,058,000
	未収金の増減額（△は増加）	72,045,156
	未払金増減額（△は減少）	4,864,049
	その他	△ 21,206,775
	小計	722,625,494
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	△ 102,058,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>620,571,494</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 626,093,334
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 81,155,454
	交付金による収入	140,045,909
	受益者負担金・分担金による収入	28,218,438
	他会計補助金による収入	11,985,637
	他団体負担金による収入	9,989,000
	その他資本的収入	883,322
	基金積立	△ 5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 516,131,482</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	476,800,000
	企業債の償還による支出	△ 497,849,085
	他会計出資金の受入	86,794,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65,744,915</u>
4	資金増減額	170,184,927
5	資金期首残高	439,231,798
6	資金期末残高	<u><u>609,416,725</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
補正前	損益勘定 支弁職員		4		13,974		8,704	22,678	4,757	27,435
	資本勘定 支弁職員		4		14,826		10,019	24,845	5,219	30,064
	合 計		8		28,800		18,723	47,523	9,976	57,499
補正後	損益勘定 支弁職員		5		15,948		10,697	26,645	5,317	31,962
	資本勘定 支弁職員		3		14,826		10,019	24,845	5,219	30,064
	合 計		8		30,774		20,716	51,490	10,536	62,026
比 較	損益勘定 支弁職員		1		1,974		1,993	3,967	560	4,527
	資本勘定 支弁職員		△ 1		0		0	0	0	0
	合 計		0		1,974		1,993	3,967	560	4,527

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,636	5,312	1,954	1,374	283	1,494	470	1,200			
	補正後	7,348	5,615	2,354	1,614	287	1,528	470	1,500			
	比較	712	303	400	240	4	34	0	300	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	1,974	給与改定に伴う増減分	512	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	1,462	人事異動による増
職員手当等	1,993	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	1,993	期末手当 712 勤勉手当 303 時間外手当 400 扶養手当 240 通勤手当 4 住居手当 34 児童手当 300

令和6年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,692,458,759		
	ロ 建物	146,047,891			
	減価償却累計額	<u>89,563,299</u>	56,484,592		
	ハ 構築物	29,197,173,716			
	減価償却累計額	<u>7,587,155,641</u>	21,610,018,075		
	ニ 機械及び装置	956,073,773			
	減価償却累計額	<u>592,952,875</u>	363,120,898		
	ホ 車両運搬具	2,455,961			
	減価償却累計額	<u>2,288,810</u>	167,151		
	ヘ 工具器具及び備品	9,393,763			
	減価償却累計額	<u>3,480,150</u>	5,913,613		
	ト 建設仮勘定		<u>210,877,041</u>		
	有形固定資産合計			23,939,040,129	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		<u>648,949,968</u>		
	無形固定資産合計			648,949,968	
(3)	投資その他資産				
	イ 基金		<u>172,954,132</u>		
	投資合計			<u>172,954,132</u>	
	固定資産合計				24,760,944,229
2	流動資産				
(1)	現金預金				
	イ 預金		<u>609,416,725</u>	609,416,725	
(2)	未収金				
	イ 営業未収金		105,587,905		
	ロ 営業外未収金		182,101		
	ハ その他未収金		1,000,940		
	ニ 過年度未収金		1,260,804		
	ホ 貸倒引当金		<u>△ 2,408,233</u>	105,623,517	
(3)	貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
(4)	その他流動資産		<u>464,000</u>	464,000	
	流動資産合計				715,682,502
	資産合計				<u>25,476,626,731</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,391,276,685	7,391,276,685	
	固定負債合計			7,391,276,685
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	482,207,924	482,207,924	
(3)	未払金			
	イ 営業未払金	37,446,900		
	ロ 営業外未払金	10,145,902		
	ハ その他未払金	0	47,592,802	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,453,000		
	ロ 法定福利費引当金	886,000	5,339,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	18,821,710	18,821,710	
	流動負債合計			553,961,436
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		17,129,046,333	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 4,733,658,519	
	繰延収益合計			12,395,387,814
	負債合計			<u>20,340,625,935</u>
		資本の部		
		円	円	円
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	1,715,580,973		
	ロ 繰入資本金	1,237,219,994		
	ハ 組入資本金	673,724,987	3,626,525,954	
	資本金合計			3,626,525,954
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	836,648,992		
	ロ 受贈財産評価額	19,570,444		
	資本剰余金合計		856,219,436	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	354,456,901		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	103,649,343		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	195,149,162		
	・その他未処分利益剰余金変動額	(0)		
	・前年度繰越欠損金	(437,392)		
	・当年度純利益	(195,586,554)		
	利益剰余金合計		653,255,406	
	剰余金合計			<u>1,509,474,842</u>
	資本合計			<u>5,136,000,796</u>
	負債資本合計			<u>25,476,626,731</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

・ 定額法

・ 耐用年数

建物 8～37年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

・ 定額法

・ 耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度 1,921,826千円

令和6年度 1,741,742千円

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和6年度予定（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,225,922,546	8,138,182	1,234,060,728
営業費用	1,322,035,256	37,119,720	1,359,154,976
営業損益	△ 96,112,710	△ 28,981,538	△ 125,094,248
経常損益	188,545,737	720,008	189,265,745
セグメント資産	24,781,935,913	694,690,818	25,476,626,731
セグメント負債	19,865,527,462	475,098,473	20,340,625,935
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	150,685,000	19,126,000	169,811,000
減価償却費	733,050,000	20,586,000	753,636,000
特別利益	6,326,364	0	6,326,364
特別損失	5,555	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703,552,862	3,695,926	707,248,788

ロ. 令和6年度予定（令和7年3月31日）

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	194,866,546	282,616	195,149,162
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
繰越利益剰余金	0	△ 437,392	△ 437,392
当年度純利益	194,866,546	720,008	195,586,554